

News Release

株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町 10
TEL.0852-55-1000
<https://www.gogin.co.jp>

2022年5月23日

株式会社引地組による 「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」の利用について

山陰合同銀行では、「ごうぎん SDGs 経営応援サービス」を通じて、株式会社引地組（本社：岡山県岡山市、代表取締役 引地 隆治）がSDGs宣言を策定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

【企業概要】

1. 会社名	株式会社引地組
2. 所在地	岡山県岡山市北区吉備津1026-14
3. 代表者	引地 隆治
4. 業種	土木工事業
5. SDGsへの取り組み	徹底した安全対策をベースに、丁寧かつ迅速な施工を行い、お取引様、従業員の利益を守っていきます。 これからも地域社会の活性化に尽力し、持続可能な社会の実現に向けて様々な形で貢献してまいります。

※「SDGs宣言」および「ごうぎんSDGs経営応援サービス」の概要は別紙をご参照ください。

以上

山陰合同銀行グループは、国連の定めた持続可能な開発目標（SDGs）の趣旨に賛同し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現を目指します。

※SDGs (Sustainable Development Goals の略) : 2015年9月の総会決議で国連加盟国が採択した、2030年までに達成を目指す17の持続可能な開発目標と、これを達成するための169のターゲットのこと。



株式会社引地組 SDGs宣言書



当社は、国連が提唱する持続可能な開発目標(SDGs)に賛同し、
持続可能な社会の実現に向けた積極的な取り組みを行ってまいります。

2022年4月15日

株式会社引地組
代表取締役 引地 隆治

◆経営方針

『丁寧な挨拶、丁寧な施工、徹底した安全管理』を実施し、当社に携わる全ての方から信頼される会社を目指します。

◆基本方針

- ①従業員・作業員の働きがいを醸成し、安心して働ける職場づくりを行います。
- ②若手から熟練まで全員がエンジョイできる会社づくりを行います。
- ③お取引様の声に耳を傾け、誰もが納得のいく施行を行います。

SDGsの達成に向けた取り組み

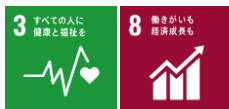
健康促進・メンタルヘルス

社員の健康状態を把握し、持続可能な働き方の実現をサポートします。

<具体的な取り組み>

ストレスチェックの実施／健康診断の年度平均受診率の向上
／健康プログラムの提供、ジムとの提携

— 関連ゴール —



省エネ・節電

CO2排出抑制のため、さらなる省エネ・節電を推進します。

<具体的な取り組み>

照明のこまめな消灯や待機電力の節約／再生可能エネルギーの導入・利用推進／工程改善等ロス削減による省エネ推進

— 関連ゴール —



事故・不祥事への対応

ステークホルダーの利益を守るため、社内で事故や不祥事を未然に防止するとともに、万一発生時の誠実な対応を心がけます。

<具体的な取り組み>

危機管理体制の整備、対応フローの制定／対応方法の社内共有／社内事故・不祥事に関する研修の実施

— 関連ゴール —



地域活性化・産業振興

持続可能な地域づくりのため、地域の社会的・経済的な活性化の取り組みを行います。

<具体的な取り組み>

行政の産業振興事業への参画／地域のイベント等への積極的な参加

— 関連ゴール —



SDGsとは

2015年に国連で採択された「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称。
2030年までに持続可能なより良い社会を実現するために取り組むべき17のゴール、169のターゲットが掲げられている。



【本サービスの概要】

1. 名 称	ごうぎんSDGs経営応援サービス
2. 対象となる方	当行と取引のある法人および個人事業主のお客様
3. サービス内容	<p>【無料サービス】</p> <ul style="list-style-type: none">・チェックシートを活用して、お客様のSDGsへの取り組み状況について把握を行い、結果レポートを作成いたします。・作成した結果レポートにより診断結果をお客様に提供いたします。 <p>【有料サービス（55,000円税込み）】</p> <ul style="list-style-type: none">・お客様との面談、結果レポートの活用により、ホームページへの掲載等に使用可能な「SDGs宣言」の策定をサポートいたします。・またご希望により、当行からニュースリリースを実施し、対外的な情報発信をいたします。

※チェックシートの作成については、地域企業のSDGsへの取り組み支援に賛同いただいた損害保険ジャパン株式会社およびSOMPOリスクマネジメント株式会社に協力いただいています。